

平成 30 年度美濃加茂市水道事業決算概要

① 業務実績について

平成 30 年度末における給水人口は、前年度と比較して 353 人(0.63%)増加し、給水件数は、前年度と比較して 225 件(1.31%)増加しました。給水件数が増加した要因は、全体の 86.5%を占める口径 13 mmの家庭用の給水件数が引き続き伸びているためです。

普及率は、99.40%でした。

	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口(人)	56,993	56,665	328	0.58
給水人口(人)	56,649	56,296	353	0.63
給水件数(件)	17,385	17,160	225	1.31

次に、年間配水量は、59,455 m³(0.90%)増加、年間有収水量は、1,513 m³(0.03%)減少しました。

また、有収率は、88.10%となり、前年度と比較して 0.82 ポイント減少しました。

	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率(%)
年間配水量(m ³)	6,663,814	6,604,359	59,455	0.90
年間有収水量(m ³)	5,870,882	5,872,395	△1,513	△0.03
有収率(%)	88.10	88.92	△0.82	—

② 予算執行状況について(税込み) (※予算額と比較するため、税込み表示をしています。)

ア. 収益的収支(3 条)

収益的収入は、予算に対し 100.84%の収入率で、13,085,700 円の増収となりました。

収益的支出は、予算に対し 94.49%の執行率で、83,821,000 円の残額を生じました。

なお、納付消費税及び地方消費税額は、30,311,100 円となりました。

	予算額(円)	決算額(円)	差引(円)	収入率(%)
水道事業収益	1,562,587,000	1,575,672,700	13,085,700	100.84
営業収益	1,305,331,000	1,297,652,183	△7,678,817	99.41
営業外収益	257,256,000	278,020,517	20,764,517	108.07

	予算額(円)	決算額(円)	執行率(%)	不用額(円)
水道事業費用	1,520,013,000	1,436,192,000	94.49	83,821,000
営業費用	1,452,523,000	1,374,898,896	94.66	77,624,104
営業外費用	58,387,000	57,468,814	98.43	918,186
予備費	5,000,000	0	0.00	5,000,000
特別損失	4,103,000	3,824,290	93.21	278,710

イ. 資本的収支(4条)

資本的収入は、予算に対し 140.31%の収入率となり、50,794,350 円の増収となりました。この原因は、分担金の増収によるものです。

資本的支出は、予算に対し48.55%の執行率となり、翌年度(H31)繰越額278,055,000 円を除く 98,863,612 円の不用額が生じました。この内訳は、建設改良費 98,862,823 円、企業債償還金 789 円です。

配水設備拡張費の執行額は、47,805,382 円(平成 29 年度からの繰越事業を含む)で、主なものは、加茂野町稲辺工区、下米田町西脇工区、蜂屋町伊瀬・中蜂屋工区です。

配水設備改良費の執行額は 208,263,585 円(平成 29 年度からの繰越事業を含む)で、主なものは、古井町下古井神明工区、太田本町2丁目工区等配水管布設替工事と、上廿屋ポンプ場外3テレメータ更新工事、長良川鉄道横断配水管布設工事(木野第4踏切)です。

また、建設改良費の繰越として配水管布設替工事(西脇・東栃井工区)等 7 件 278,055,000 円を翌年度へ繰越しました。

企業債償還金 98,203,211 円は、地方公共団体金融機構の 24 件と政府資金(財政融資資金)の 20 件の元金の償還金です。

以上、資本的収入額(翌年度の支出の財源に充当する額 28,205,440 円を除く)が資本的支出額に対し不足する額 207,149,478 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,558,134 円、減債積立金 98,203,211 円、過年度分損益勘定留保資金 99,590,352 円及び繰越工事資金 1,797,781 円で補てんしました。

	予算額(円)	決算額(円)	差引(円)	収入率(%)
資本的収入	125,999,000	176,793,350	50,794,350	140.31
工事負担金	21,288,000	25,609,750	4,321,750	120.30
分担金	61,711,000	108,183,600	46,472,600	175.31
補助金	43,000,000	43,000,000	0	100.00

	予算額(円)	決算額(円)	執行率	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
資本的支出	732,656,000	355,737,388	48.55%	278,055,000	98,863,612
建設改良費	634,452,000	257,534,177	40.59%	278,055,000	98,862,823
企業債償還金	98,204,000	98,203,211	100.00%	0	789

③ 経営成績について(税抜き)(※経営成績を正しく表示するため、税抜き表示をしています。)

平成 30 年度の損益は、総収益 1,479,496,969 円に対し、総費用 1,348,284,318 円で、差し引き 131,212,651 円の純利益となりました。

ア. 収益比較

水道事業収益は、1,479,496,969 円で、前年度と比較して 12,737,527 円(0.87%)の増となりました。

営業収益は、1,201,581,645 円、総収益の 81.22%を占めており、科目別に前年度と比較して、給水収益 1,966,144 円(0.17%)増、受託工事収益 1,432,306 円(43.46%)減、その他営業収益

7,960,816 円(37.53%)増で、全体では 8,494,654 円(0.71%)の増収となりました。

営業外収益は、277,915,324 円で、前年度と比較して、受取利息及び配当金 662,033 円(26.66%)減、長期前受金戻入益 4,961,974 円(1.84%)増、雑収益 57,068 円(3.78%)減で、全体では 4,242,873 円(1.55%)の増収となりました。

科目	平成 30 年度(円)	平成 29 年度(円)	増減額(円)	増減比(%)
水道事業収益	1,479,496,969	1,466,759,442	12,737,527	0.87
営業収益	1,201,581,645	1,193,086,991	8,494,654	0.71
給水収益	1,170,545,505	1,168,579,361	1,966,144	0.17
受託工事収益	1,863,416	3,295,722	△1,432,306	△43.46
その他営業収益	29,172,724	21,211,908	7,960,816	37.53
営業外収益	277,915,324	273,672,451	4,242,873	1.55
受取利息及び配当金	1,821,403	2,483,436	△662,033	△26.66
長期前受金戻入益	274,639,566	269,677,592	4,961,974	1.84
雑収益	1,454,355	1,511,423	△57,068	△3.78

イ. 費用比較

水道事業費用は、1,348,284,318 円で、前年度と比較して 60,199,909 円(4.67%)の増加となりました。

営業費用は、1,317,451,007 円で総費用の 97.71%を占めており、前年度と比較して、増加した科目は、原水及び浄水費 38,057,428 円(6.99%)、配水及び給水費 4,887,627 円(6.06%)、総係費 8,940,295 円(7.82%)、減価償却費 10,626,031 円(2.22%)です。

一方、減少した科目は、受託工事費 1,432,306 円(43.46%)、資産減耗費 2,262,126 円(6.31%)です。結果、営業費用全体としては、59,499,410 円(4.73%)の増加となりました。

営業外費用は、27,292,297 円で総費用の 2.02%を占めており、前年度と比較して、支払利息(企業債利息)で 2,559,169 円(9.79%)減、雑支出で 281,346 円(7.07%)減、営業外費用全体では 2,840,515 円(9.43%)の減少となりました。

なお、断水の際の応急給水応援市町への負担金と、平成 30 年 9 月の台風による停電の際の発電機運転作業費等について、災害による損失として特別損失に計上しております。

科目	平成 30 年度(円)	平成 29 年度(円)	増減額(円)	増減比(%)
水道事業費用	1,348,284,318	1,288,084,409	60,199,909	4.67
営業費用	1,317,451,007	1,257,951,597	59,499,410	4.73
原水及び浄水費	582,539,333	544,481,905	38,057,428	6.99
配水及び給水費	85,495,443	80,607,816	4,887,627	6.06
受託工事費	1,863,416	3,295,722	△1,432,306	△43.46
総係費	123,294,112	114,353,817	8,940,295	7.82
減価償却費	489,975,892	479,349,861	10,626,031	2.22
資産減耗費	33,600,350	35,862,476	△2,262,126	△6.31
その他営業費用	682,461	0	682,461	-

営業外費用	27,292,297	30,132,812	△2,840,515	△9.43
支払利息	23,592,251	26,151,420	△2,559,169	△9.79
雑支出	3,700,046	3,981,392	△281,346	△7.07
特別損失	3,541,014	0	3,541,014	－
災害による損失	3,541,014	0	3,541,014	－

ウ. 単位当たり収益費用の比較

平成 30 年度の有収水量1㎡当たりの収益、費用を前年度と比較すると次の表のとおりです。

有収水量1㎡当たりのコストを費用別に前年度と比較して、減少したものは、資産減耗費

0.39 円、支払利息 0.43 円、雑支出 0.05 円、長期前受金戻入益 0.86 円です。

一方、増加したものは、原水及び浄水費 6.51 円、配水及び給水費 0.84 円、総係費 1.53 円、減価償却費 1.83 円、その他営業費用 0.12 円です。

(単位:円/㎡)

区 分	収益		区 分	費用	
	30年度	29年度		30年度	29年度
給水収益 (供給単価)	199.38	199.00	原水及び浄水費	99.23	92.72
			配水及び給水費	14.56	13.72
その他営業収益	4.97	3.61	総係費	21.00	19.47
受取利息配当金	0.31	0.42	減価償却費	83.46	81.63
長期前受金戻入益	46.78	45.92	資産減耗費	5.72	6.11
雑収益	0.25	0.26	その他営業費用	0.12	
			支払利息	4.02	4.45
			雑支出	0.63	0.68
小計	251.69	249.21	小計	228.74	218.78
受託工事収益	0.32	0.56	△長期前受金戻入益	△46.78	△45.92
合計	252.01	249.77	合計(給水原価)	181.96	172.86

エ. 人件費(職員給与費)

平成 30 年度の損益勘定職員給与費は、54,352,767 円で、総費用に占める割合は、4.03%となっています。

職員給与費の給水収益に対する割合は 4.64%で、前年度と比較して 0.26 ポイント高くなりました。職員1人当たり有収水量及び営業収益は、水道事業における労働生産性をもっとも端的に表すものといわれており、いずれの数値も 29 経営指標の約 2 倍になっています。

区 分	30年度	29年度	比較増減	29経営指標
職員1人当たり有収水量 (㎡)	838,697	838,914	△217	451,260
職員1人当たり営業収益 (円)	171,388,318	169,970,181	1,418,137	80,957,000
職員1人当たり給水人口 (人)	8,093	8,042	51	4,075

※職員数＝損益勘定職員 H30 年度 7 名

オ. 水道料金の収入状況(税込み)

平成 30 年度の水道料金収入状況は、次表のとおりです。

過年度分の収納率は、95.68%で前年度と比較して 0.17 ポイント上昇、当年度分の収納率は、92.18%となり前年度と比較して 0.12 ポイント上昇しました。

また、口座振替による入金は、月末振替翌月収納となるため、3 月分の口座振替額(80,343,651 円)を収入済みとみなすと、実質的には当年度分の収納率は、98.54%となり、前年度と比較して 0.03 ポイント上昇しました。

年 度	区 分	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損(円)	収納率(%)
平成 29 年度	当年度分	1,262,106,369	1,161,838,139	44,123	92.06
	過年度分	100,540,427	94,545,493	1,545,875	95.51
	計	1,362,646,796	1,256,383,632	1,589,998	92.31
平成 30 年度	当年度分	1,264,185,899	1,165,365,875	—	92.18
	過年度分	104,673,166	99,998,235	162,919	95.68
	計	1,368,859,065	1,265,364,110	162,919	92.45

カ. 経営分析比率

収益性を示す総収支比率は 109.73%で前年度と比較して 4.14 ポイント減少、単年度黒字の目安となる経常収支比率は 110.02%で前年度と比較して 3.85 ポイントの減少、上水道固有の事業に関わる営業収支比率は 91.19%で前年度と比較して 3.64 ポイントの減少となりました。

区 分	算 式	30年度	29年度	29 指標
総収支比率(%)	総収益/ 総費用×100	109.73	113.87	112.07
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	110.02	113.87	112.15
営業収支比率(%)	営業収益/営業費用×100	91.19	94.83	102.39

④ 財政状態について

最近 2 年間の貸借対照表は、④－1 表のとおりです。資産合計は、前年度と比較して 78,202,617 円減少しました。その内訳は、固定資産は 275,105,235 円減少し、流動資産は 196,902,618 円増加しました。

一方、負債・資本の合計は 78,202,617 円減少しました。その内訳は、固定負債が 98,654,335 円減少、流動負債が 11,489,212 円減少、繰延収益が 99,271,721 円減少、資本金が 97,759,526 円増加、剰余金が 33,453,125 円増加しました。

④－1 表

	30 年度(円) (A)	29 年度(円) (B)	比較増減(円) (A)－(B)	前年度比(%) (A)/(B)	構成比率(%)	
					30 年度	29 年度
固定資産	12,796,426,034	13,071,531,269	△275,105,235	97.90	83.84	85.21
流動資産	2,465,934,359	2,269,031,741	196,902,618	108.68	16.16	14.79
資産合計	15,262,360,393	15,340,563,010	△78,202,617	99.49	100.00	100.00
固定負債	984,853,228	1,083,507,563	△98,654,335	90.89	6.45	7.06
流動負債	378,691,555	390,180,767	△11,489,212	97.06	2.48	2.54
繰延収益	6,382,703,060	6,481,974,781	△99,271,721	98.47	41.82	42.25
資 本 金	6,369,644,733	6,271,885,207	97,759,526	101.56	41.74	40.89
剰 余 金	1,146,467,817	1,113,014,692	33,453,125	103.01	7.51	7.26
負債資本合計	15,262,360,393	15,340,563,010	△78,202,617	99.49	100.00	100.00

④－2 表は、財務状態を示す指標です。

事業の安全性を見る視点として流動比率(適正な比率は、200%以上)は、651.17%であります。
また、自己資本構成比率については年々比率が高くなっており、安定的な経営状態となっています。

④－2 表

区 分	算 式	30年度	29年度	29 指標
流動比率(%)	流動資産/流動負債×100	651.17	581.53	355.50
自己資本構成比率(%)	(資本合計＋繰延収益)/負債・資本合計 ×100	91.15	90.39	70.38
固定資産対長期資本比率(%)	固定資産/(固定負債＋資本合計＋繰延収益)×100	85.90	87.43	90.18

以上が平成 30 年度の事業概況であります。

今年度発生した断水や停電を受けて、今後、ハード・ソフト両面の対策事業を実施することで、安定給水能力の向上を図るとともに、引き続き、災害に対する備えも含めた老朽管更新事業を、水道ビジョンに基づいて計画的に推進してまいります。

また、経費節減や有収率向上等を図り、財政の健全化と企業経営の効率性を高めていくよう努力してまいります。